

平成23年度

庄原市当初予算の概要

広島県庄原市

平成23年度 庄原市当初予算の概要

第1 地方財政計画

平成23年度の地方財政の歳入歳出規模（地方財政計画ベース）は82兆5,200億円程度（前年度比3,900億円程度、0.5%程度の増）、歳出のうち公債費（公営企業繰出金中企業債償還費普通会計負担分を含む。）及び不交付団体水準超経費を除く地方一般歳出の規模は66兆8,400億円程度（前年度比5,100億円程度、0.8%程度の増）となる見込みである。

また、平成23年度の地方財政計画においては、一般財源（地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額をいう。）の総額は59兆4,990億円（前年度比887億円、0.1%の増）となる見込みであり、一般財源から不交付団体水準超経費に相当する額を控除した額は58兆7,790億円程度（前年度比187億円程度、0.0%程度の増）となる見込みである。

なお、地方債依存度は13.9%程度（平成22年度16.4%）となる見込みであり、交付税特別会計借入金残高を含む地方財政の平成23年度末借入金残高は200兆3,900億円程度（平成22年度末200兆5,300億円程度、前年度比1,400億円程度の減）となる見込である。

歳入

1.地方税

地方税収入見込額については、税制改正後において前年度当初見込額に対し、8,941億円、2.8%の増の33兆4,037億円（市町村税にあっては1.6%の増）が見込まれている。主要税目では、市町村民税のうち所得割1.5%の増、法人税割15.3%の増、固定資産税（交付金を除く。）0.8%の増が見込まれている。

また、法人については、課税ベースの拡大等により財源確保を図りつつ、国税と地方税を合わせた法人実効税率を5%引き下げ、現在30%である法人税率が25.5%に引き下げられる。今回の法人実効税率の引き下げは、企業の国際競争力の観点等から行なわれるものであるため、全体として地方の税収に極力影響を与えないとしており、法人住民税については税率の引き下げは行われない。一方で、課税ベースの拡大により都道府県の法人事業税は増収となるなど、都道府県と市町村とで増減収が見込まれることからこれを調整するため、平成24年度から道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲することとされている。

2.地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、2兆1,749億円（前年度比2,578億円、13.4%増）であり、その内訳は、地方揮発油譲与税2,778億円（同1億円、0.0%増）、石油ガス譲与税119億円（同4億円、3.3%減）、航空機燃料譲与税131億円（同12億円、8.4%減）、自動車重量譲与税2,968億円（同122億円、3.9%減）、特別とん譲与税112億円（同10億円、9.8%増）及び地方法人特別譲与税1兆5,641億円（同2,705億円、20.9%増）となっている。

3.地方交付税

地方交付税に係る国の一般会計からの繰入れは、所得税及び酒税の32%相当額、法人税の34%相当額、消費税の29.5%相当額並びにたばこ税の25%相当額の合計額10兆5,103億円（平成19年度に係る精算額のうち平成23年度精算額999億円を減額した後の額）に国の一般会計における加算額5兆8,866億円（地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算（1兆500億円）及び歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算（2,150億円）、既往法定分等（8,062億円）並びに臨時財政対策特例加算分（3兆8,154億円）の合計額）を加えた16兆3,969億円であり、前年度当初に比し6,977億円、4.1%の減となっている。

地方公共団体に交付される地方交付税の総額は、これに交付税特別会計における剰余金等5,000億円及び前年度からの繰越金1兆126億円を加算し、交付税特別会計借入金に係る償還額1,000億円及び利子支払額4,361億円を減額した17兆3,734億円であり、前年度に比し4,799億円、2.8%の増となっている。

4.地方債

平成23年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置（「地方財政法」第5条の特例として臨時財政対策債を6兆1,593億円計上（前年度比1兆5,476億円、20.1%減）している。）を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、公的資金の重点化と市場における地方債資金の調達を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

その総額は、13兆7,340億円となり、前年度に比し2兆1,636億円、13.6%の減となっている。

このうち、普通会計分は1兆4,772億円で、前年度に比べて2兆167億円、14.9%の減となっており、公営企業会計等分は2兆2,568億円で、前年度に比べ1,469億円、6.1%の減となっている。

歳出

1. 一般行政経費

一般行政経費（単独）については、社会保障関係費の自然増を増額計上する一方、財政運営戦略を踏まえ国の歳出の取り組みと基調を合わせて取り組む観点から、社会保障関係費を除くその他の経費の見直しを行い、1兆8,601億円（前年度比316億円、0.2%増）を計上することとしていること。

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費については、国民健康保険の保険基盤安定制度（保険料軽減分）3,818億円、都道府県調整交付金5,212億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,114億円を合算した1兆2,144億円（前年度比411億円、3.5%増）が計上されることになっている。

2. 投資的経費

投資的経費については、国の公共事業関係費は前年度比13.8%減（一括交付金化の影響除きで5.1%減）とされたところであるが、地方財政計画においては、投資的経費のうち直轄事業負担金については、前年度に比し約9.3%減の6,400億円程度、補助事業費については、前年度に比し約22.5%増の5兆3,100億円程度（補助事業費については、平成22年度まで単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えたことにより増加しているが、その影響を除いた場合、前年度に比し約4.6%の減）となる見込みである。また、直轄事業負担金及び補助事業費の合計は、前年度に比し約18.0%の増（移替えの影響を除いた場合、前年度に比し約5.1%の減）となる見込みである。

地方単独事業費については、前年度に比し22.0%減の5兆3,558億円を計上することとしているが、移替えの影響を除いた場合には、前年度比5.0%減となっている。

3. 公債費

公債費については、臨時財政対策債の元利償還金が引き続き増加するものの、その他の地方債の元利償還金の減少を踏まえ、全体として、地方財政計画上前年度に比し1.2%程度の減が見込まれている。

4. 公営企業繰出金

公営企業会計繰出金については、「地方公営企業法」等に定める一般会計との間における経費負担区分等の経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営基盤の強化、住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した新たな事業の展開等を図るための所要額が計上されることになっている。

第2 本市の財政環境

本市の財政状況は、財政健全化へ向けた取組みとして「公債費負担適正化計画」及び「持続可能な財政運営プラン」等の着実な実行により好転の兆しがみられるものの、高齢化の進展による社会保障費の増大により予断を許さない状況である。

平成21年度普通会計決算では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が95.2%で、ほぼ前年度と同率であり、実質単年度収支も平成19年度から3年連続での黒字を計上した。また、財政健全化判断比率となる実質公債費比率は22.8%と依然として高い水準にあるが、公債費負担適正化計画の着実な執行により、対前年度比0.7ポイントの改善が図られた。さらに、普通会計における市債の残高は、前年度末と比較し約25億円減少するなど、一定の成果を上げている。

しかし、長引く景気低迷により、自主財源の根幹をなす平成23年度の税収は、法人市民税については好転の兆しがみられるものの、個人市民税では大きく落ち込むことが予想され、底入れが見えない厳しい状況にある。

さらに、依然として公債費負担が重くのしかかる中、扶助費の増加や少子高齢化社会や環境問題への対応、地域経済の活性化など時代の要請に的確に対応するための財政需要が増加を続け、その厳しさは今後とも続くものと思われる。

こうした状況にあって、今後、自主性と安定性を確保し地域主権改革に沿った行政を推進するとともに、その財政運営については、合併後、公債費負担適正化計画に基づく市債残高の減少など一定の成果を挙げており、将来にわたってその健全性を維持するための新たな段階に移ったといえる。

現下のような経済変動や社会構造の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる強固で弾力的な財政基盤を確立することが重要である。次代の住民に健全な財政基盤を継承した行財政改革の歩みをさらに、進めていかなければならない。

平成23年度においては、自主財源の根幹をなす税収の大幅な増加は期待できない中、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところである。

「入るを量りて出づるを制す」とした財政規律は堅持しつつも、市民の生活を守るため「やるべき事業」は積極的に取り組み、少子化対策や障害者支援、地域医療の確保、中小企業の経営支援など「安心社会の実現」に資する事業、テレビ難視聴解消事業など、時代の要請に的確に対応するとともに、本市の将来像である『誰もが「しあわせ」を実感し、人も地域も輝くまちの創造』の実現に向けた、農業自立振興や観光振興、定住促進など「重点戦略プロジェクト」の推進、更には、庄原中学校の改築事業、庄原保育所や高野保育所の移転事業、県の未来創造支援事業補助金を活用した高野観光交流ターミナル（道の駅）の整備など「庄原市長期総合計画・後期実施計画」に基づく各種事業を計画的に実行することに重点を置いた予算とするとともに、昨年7月16日のゲリラ豪雨災害の一日も早い復旧を目指し、予算編成したところである。

第3 本市の予算規模

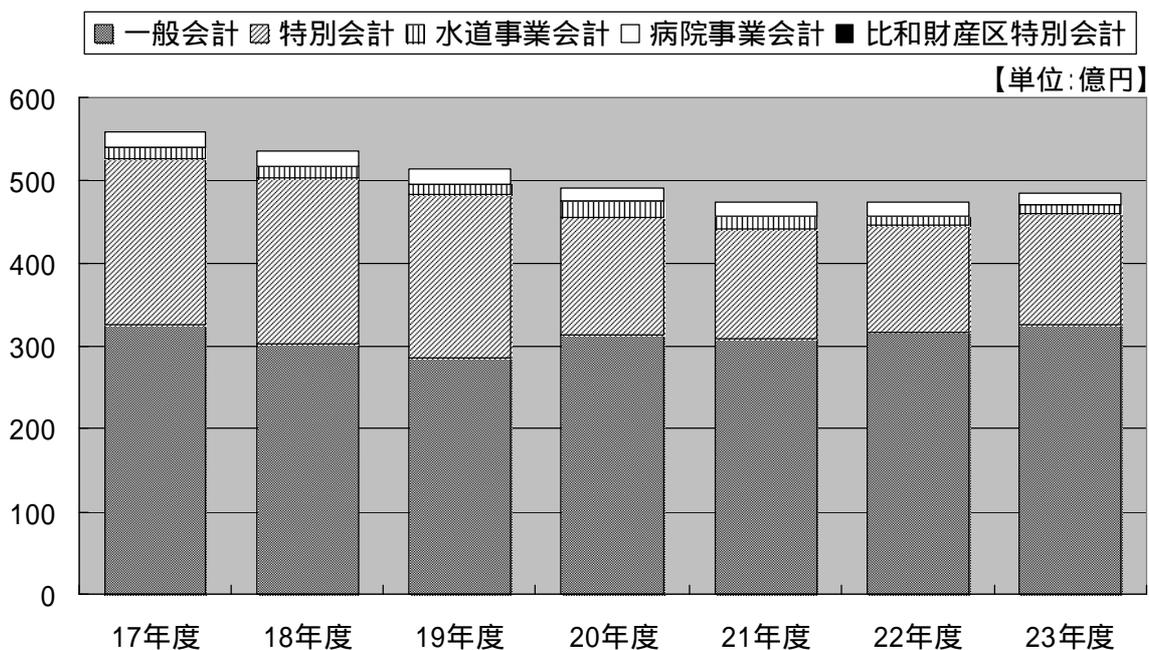
平成23年度の一般会計の予算規模は、325億1,427万円で、前年度比7億9,663万円、2.5%の増で、合併初年度の地域振興基金積立て35億円の特殊要因を除くと合併後最大となった平成22年度を更新する予算規模となった。

特別会計においては、平成20年度より老人保健制度から後期高齢者医療制度に改められたことに伴い、老人保健特別会計が平成22年度末をもって廃止することとなったが、他の13会計の総額で133億6,615万円となり、前年度比で4億8,469万円、3.8%の増額となった。

また、水道事業会計と病院事業会計を加えた公営企業会計は、25億3,183万円で、前年度比2億560万円、7.5%の減額である。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の1,079万円を合わせた市全体の予算規模は、484億2,303万円で、前年度比で10億8,309万円、2.3%の増額で、合併後初めて増額へと転じた。

当初予算規模の推移



【単位：億円】

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
一般会計	326.3	302.4	285.3	314.6	309.5	317.2	325.1
特別会計	200.8	199.8	196.5	140.0	130.8	128.8	133.7
水道事業会計	13.1	15.8	14.7	21.0	17.4	12.0	11.7
病院事業会計	17.8	17.4	17.3	15.3	15.9	15.4	13.6
比和財産区	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.03	0.11
合計	558.1	535.3	513.9	490.9	473.6	473.4	484.2

第4 一般会計の概要

【歳入】

市税 38億1,802万円【対前年度比1,477万円、0.4%増】

自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税で好転の兆しが見られるものの、個人市民税では所得の伸びが鈍化の傾向にあり、市民税全体ではやや減収と予想されるが、一方で固定資産税や市たばこ税の増加が見込まれるため、前年度比1,477万円、0.4%増の38億1,802万円である。個人、法人を合わせた市民税が、前年度比0.2%減の15億87万円、固定資産税が、0.4%増の19億5,188万円となっている。市たばこ税については、平成22年10月1日から県市合わせて1本当たり1.75円の税率引上げが行われたことにより消費の落ち込みが予想されるが、通年での改正税率の適用となるため、4.8%増の2億3,301万円を見込んでいる。

地方譲与税 4億4,061万円【対前年度比1,457万円、3.2%減】

地方譲与税は、前年度比3.2%減の4億4,061万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税（前年度比1,415万円、4.3%減）の3億1,628万円、地方揮発油譲与税（前年度比42万円、0.3%減）の1億2,433万円である。

地方消費税交付金等 4億1,949万円【対前年度比2,579万円、6.6%増】

利子割交付金については、前年度比31.5%減の808万円、配当割交付金は、前年度比4.7%増の341万円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比41.0%増の233万円、地方消費税交付金は、前年度比7.6%増の4億567万円をそれぞれ見込んでいる。

自動車取得税交付金 1億1,927万円【対前年度比4,097万円、25.6%減】

自動車取得税交付金は、エコカー補助金制度が平成22年度上半期で終了したことから前年度比25.6%減の1億1,927万円を見込んでいる。

地方特例交付金 9,747万円【対前年度比408万円、4.4%増】

地方特例交付金については、前年度比4.4%増の9,747万円を計上している。平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充並びに平成22年度から創設された子ども手当に係る地方負担の増加分を「児童手当及び子ども手当特例交付金」として交付されるとともに、子ども手当の3歳未満に対する上積み（地方公務員分）等に伴い増額される。また、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額、及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金として措置される予定である。

地方交付税 156億9,405万円【対前年度比6億2,935万円、4.2%増】

地方財政計画における地方交付税は、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくる、いわゆる地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、

総額で17兆3,734億円、前年度比4,799億円、2.8%の増となっている。

また、地方が地域活性化・雇用・子育て施策等に継続して取り組む必要性を踏まえ、平成22年度の歳出の特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)に子育てに対する現物給付(1,000億円)等の子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業(100億円)等を勘案した2,150億円を上乗せした歳出の特別枠「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)を新たに計上するとともに、「地域活性化・雇用等対策費」を3年間継続することとなっている。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ1兆677億円、4.3%減の23兆5,327億円となっている。

さらに、地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組みの一環として、交付税総額における特別交付税の割合(現行6%)を平成23年度には5%、平成24年度以降は4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行されることとなっている。

こうした地方財政計画に基づいた平成23年度の本市の地方交付税では、前年度比6億2,935万円、4.2%増の156億9,405万円(普通交付税143億1,230万円、特別交付税13億8,175万円)を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比1億7,840万円、1.1%増の169億6,777万円を見込んでいる。

<参 考> 実質的な地方交付税の推移(H17~H21は決算額、H22は当初予算額及び見込額、H23は当初予算額)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度 【当初予算】	【136億1,960万円】 143億1,169万円	【14億4,510万円】 18億円(未定)	【17億2,467万円】 15億1,082万円	【167億8,937万円】 176億2,251万円(未定)
平成23年度	143億1,230万円	13億8,175万円	12億7,372万円	169億6,777万円

分担金及び負担金 3億6,608万円【対前年度比4,349万円、10.6%減】

分担金及び負担金は、前年度比10.6%減の3億6,608万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が2億7,660万円、老人保護措置費負担金が5,700万円となっている。

なお、主な減額要因は携帯電話等エリア整備事業負担金の皆減である。

使用料及び手数料 3億3,551万円【対前年度比2,811万円、9.1%増】

使用料及び手数料は、前年度比9.1%増の3億3,551万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億5,586万円、一般廃棄物処理手数料が7,422万円、戸籍証明等の総務手数料が2,868万円、斎場使用料が1,435万円、次いで携帯電話事業者からの携帯電話等エリア整備事業使用料が1,420万円等となっている。

なお、主な増額要因は、雇用促進住宅の取得に伴う住宅使用料の増加である。

国庫支出金 26億8,223万円【対前年度比2億5,158万円、8.6%減】

国庫支出金は、前年度比8.6%減の26億8,223万円を見込んでいる。国庫負担金が14億2,413万円で、主な内訳は、子ども手当負担金が5億3,123万円、生活保護費負担金が3億3,491万円、自立支援給付事業費負担金が3億1,263万円、次いで過年発生公共災害復旧費負担金が1億25万円となっている。国庫補助金は12億3,937万円で、道路新設改良、観光交流ターミナル、まちづくり事業等に対応する社会資本整備総合交付金が5億3,985万円、庄原中学校改築事業に対応する公立文教施設整備費補助金が4億5,222万円、道整備交付金が8,870万円、JA庄原が事業実施主体となって取組む西城町法京寺小水力発電所導水路改修事業への農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が5,885万円等となっている。

なお、主な減額要因は、テレビ難視聴解消事業に伴う辺地共聴施設整備事業補助金の大幅減、バイオマス利用対策整備交付金の皆減である。

県支出金 30億3,241万円【対前年度比2億7,051万円、8.2%減】

県支出金は、前年度比8.2%減の30億3,241万円を見込んでいる。県負担金が5億1,983万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が1億5,632万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億3,467万円、次いで子ども手当負担金が6,835万円となっている。県補助金は24億1,058万円で、主な内訳は、過年農地・農業用施設災害復旧事業補助金が8億2,014万円、中山間地域等直接支払交付金が4億5,885万円、緊急雇用対策・雇用創出基金事業補助金が1億7,716万円、鳥獣被害防止総合対策交付金が1億2,800万円、次いで、ひろしまの森づくり事業補助金が1億1,710万円となっている。県委託金は1億200万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金が5,555万円、県議会議員選挙に対する委託金が2,900万円となっている。

なお、主な減額要因は、携帯電話エリア整備事業に伴う情報通信格差是正事業補助金の皆減、鶏糞発酵処理施設整備事業に伴う耕畜連携支援モデル事業補助金の皆減である。

財産収入 6,814万円【対前年度比76万円、1.1%減】

財産収入は、前年度比1.1%減の6,814万円を見込んでいる。主な内訳としては、土地建物貸付収入が1,813万円、分収林収益間伐売払収入が1,800万円、次いで、基金運用等に係る利子及び配当金が1,280万円となっている。

寄附金 1,001万円【対前年度比増減なし】

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金を昨年同額の1,000万円を見込んでいる。

繰入金 1億5,735万円【対前年度比1億5,424万円、4,964.3%増】

繰入金については、前年度比4,964.3%増の総額1億5,735万円を計上している。前年度は、普通交付税及び臨時財政対策債の増額の要因等により、合併後初めて財政調整基金からの繰入れを計上しなかったが、新年度では平成22年発生豪雨災害の早期復旧への取組み等に伴い1億円の繰入れを計上したところである。

また、平成22年度に「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、新年度事業へ

充当するため地域振興基金に積立てた822万円の繰入を計上している他、庄原中学校改築事業へ充当するための学校施設整備基金4,700万円の繰入を計上している

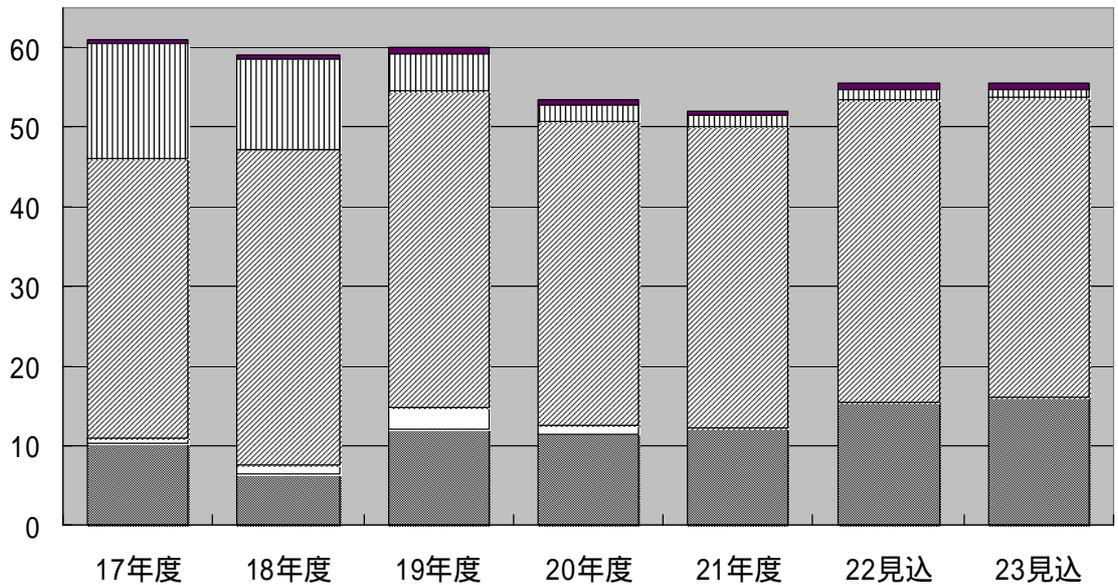
<参考> 財政調整基金等取崩しの推移 (H22及びH23の決算は見込額) 【単位:億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
平成17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
平成18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
平成19年度	2.7	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
平成20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	4.5	2.8	10.9	9.6
平成21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	1.2	1.5	5.0	5.0
平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	1.0	1.0	0	0	0.1	0.1	0.5	0.5	1.6	1.6

基金残高の推移

■ 財政調整 □ 減債 ▨ 地域振興 ▩ その他特定目的 ■ 土地開発

【単位:億円】



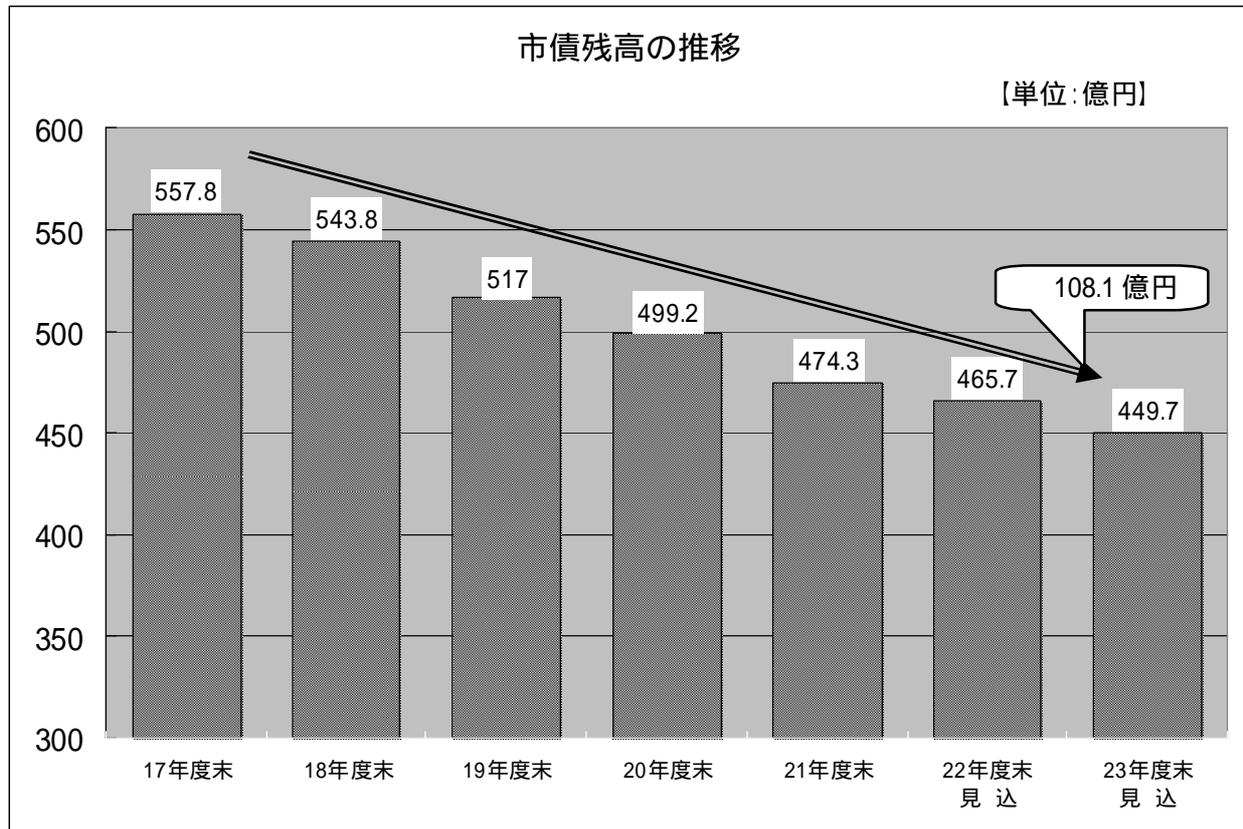
【単位:億円】

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22見込	H23見込
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.2	15.4	15.9
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.02	0.02	0.02
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.9
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.1	55.4	55.4

市債 43億1,642万円【対前年度比4億6,115万円、12.0%増】

市債については、財源不足への対処並びに長期総合計画の後期実施計画における必要性の高い分野への重点的な投資を行うための財源として、総額43億1,642万円(前年比12.0%増)を計上しており、市債依存度は13.3%となる。主な内訳は、道路新設改良、観光交流ターミナル整備、保育所整備、医療対策、自治振興事業等にかかる辺地・過疎対策事業債が14億5,420万円、庄原中学校整備や市道・農道整備、街路整備等にかかる合併特例事業債が13億2,340万円、次いで、臨時財政対策債が12億7,372万円となっている。

なお、公債費負担適正化計画(平成22年度見直し策定分)での発行枠は41億8,200万円であるが、平成22年度計画計上分の「災害復旧事業債」を過年度災害として新年度へ振替えた7,500万円、同じく「観光交流ターミナル整備事業(過疎債)」の振替分5,220万円に加え、平成24・25年度計画分から前倒し計上した「スクールバス更新(辺地債)」の1,020万円が含まれており、実質的には前記3事業の1億3,740万円を除き計画内での発行となる。



【歳 出】

議会費 2億7,569万円【対前年度比6,556万円、31.2%増】

議員人件費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する費用が公費負担となったことによる負担金の増等により、前年度比6,556万円の増となっている。

総務費 36億8,176万円【対前年度比17億6,031万円、32.3%減】

企画費においては、「木質バイオマス活用プロジェクト」に基づく、ペレットストーブ・ペレットボイラーの購入補助金、木質バイオマスエネルギー事業化推進会議負担金及び昨年度より操業を開始した森のペレット工場管理運営事業の継続実施により、引き続き循環型社会構築の実現に取り組むこととしている。また、7地域の個性や特性を發揮、連携しながら発展するクラスター型のまちづくり実現に向けた事業予算を計上するとともに、産学官連携による地域活性化策として、県立広島大学が有するシーズを活用し、地域課題解決・産業振興・地域活性化に係る研究事業を支援する経費を継続計上している。この他、県の未来創造支援事業補助金を活用し、特徴的な気象・地理条件を有する高野地域をモデル地域と位置づけ、「観光交流ターミナル整備」を機に住民組織と行政が一体となり、農業と観光を基軸とした地域づくりを推進し、全国に誇れる過疎地域再生モデルへ取り組む経費を計上している。

自治振興費では、自治振興区活動の支援と活性化のため自治振興区振興交付金・特別振興交付金、活動促進補助金、地域リーダー育成事業及び12自治振興センターの指定管理委託料に係る経費等を継続計上するとともに、新たに八銚（西城）、小奴可（東城）、田森（東城）、久代（東城）、新坂（東城）、上高（高野）、下高（高野）の7自治振興センターへ指定管理者制度を導入し管理運営を各自治振興区へ委託する。また、新たに地域の見回りや、地域活動活性化のための事業・行事の企画、地域課題の調査等を行なうことで、より安心して暮らすことができる地域づくりを推進する「地域マネージャー」を設置した自治振興区に対し地域マネージャー交付金を交付する。

庄原市のまちづくりの基本理念となる「庄原市まちづくり基本条例（仮称）」策定のため、委員会開催経費など所要の経費を計上している。

また、とうじょう自治総合センター建設に係る実施設計委託料及び東城文化会館・東城町老人福祉センター解体撤去工事費を計上している。

情報推進費では、財務会計システム等電算システムの運用支援経費や「e-しょうばらネット」運用経費に加え、新たに、住民基本台帳法改正に伴う外国人登録者へのサービスを提供するためのシステム改修経費を計上している。また、継続事業としてテレビ難視聴解消事業にかかる経費を計上し、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に対応することとしている。

防犯関係経費として、新エネルギーの推進と施設維持管理経費の軽減を図るため、新たに防犯灯のLED化を進めることとし、事業実施する自治振興区等に設置費用の一部を助成する。

市民生活費については、消費生活相談の相談窓口を週5日開設することとし、消費生活相談員の人件費など必要経費を継続計上している。

生活交通対策費は、自治振興区が主体となって移動手手段の確保を行う市民タクシー事業補助など生活交通路線確保に要する経費、地域生活バス等の運行経費など所要の経費を計上している。

また、西城地域廃止代替等バス運行車両及び口和地域予約乗合タクシー運行車両購入経費を計上している。

賦課徴収費においては、これまで同様、市税の滞納整理強化に努めるとともに、住民の納税等に関する利便性の向上と納税手段の拡大を通じて収納率の向上を図るよう平成21年度から導入したコンビニ収納に関する経費など、賦課徴収に係る所要の経費を計上している。

戸籍住民基本台帳費では、平成24年7月より、中長期滞在・永住外国人に住民票を交付することとなるため電算システムの改修にかかる経費等を計上している。

その他、県議会議員選挙・農業委員会委員選挙・土地改良区総代選挙が予定されており、各選挙にかかる所要の経費を計上している。

なお、主な減額要因は、携帯電話エリア整備事業及び木質バイオマス利活用プラント建設補助の完了、テレビ難視聴解消事業の縮小によるものである。

民生費 70億9,782万円【対前年度比1億3,665万円、1.9%減】

社会福祉総務費では、民生委員児童委員の活動支援、社会福祉協議会の運営・活動支援、また、地域資源の活用を前提にひとり暮らしの高齢者等が安心して生活できる仕組みを構築する安心生活創造モデル事業、国民健康保険特別会計繰出金等に係る経費を計上している。

老人福祉費では、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成21年度～平成23年度）の施策を推進するため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業やデイホーム事業などによる高齢者等の生活支援、在宅介護高齢者世帯に対する家族介護支援、また、シルバー人材センター運営支援、老人クラブ活動助成など高齢者の活動促進のための経費等を計上するとともに、地域密着型サービス施設の整備事業補助や施設等開設準備等支援補助金によりハード整備から開設準備・体制整備までを一体的に支援することとしている。この他、次期計画（平成24年度～平成26年度）策定にかかる経費を計上している。

障害者福祉費は、障害者の福祉向上と自立の促進、また、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた諸施策に要する経費を計上している。法令に基づく福祉サービスの提供経費の他、新規事業として、障害者の作業（福祉的就労）意欲の促進を目的とした作業意欲促進助成金、市内に整備された「福祉ホーム」の運営補助金、市長申立てによる成年後見制度の適用支援経費を計上し、福祉タクシー券の交付事業では、年間60枚を72枚に拡充することとしている。

その他の主な市単独事業として、県費補助対象外の福祉事業所が行う利用者の送迎費用や自家用車等での通所交通費への助成、重度心身障害者在宅介護手当の支給を継続する。

加えて、障害者相談支援員及び障害者支援アドバイザーを継続設置し、発達障害をはじめ、複雑・多様化する障害者の個別相談に丁寧に対応するとともに、適切な支援・助言に努める。

福祉医療対策については、引き続き、「重度心身障害者医療費助成」、「乳幼児等医療費助成」及び「ひとり親家庭等医療費助成」の事業に取り組むこととしている。

人権推進費については、引き続き「人権講演会」や「人権啓発セミナー」などを開催し、市民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発に積極的に取り組む。

男女共同参画推進費では、男女が互いの人権を尊重しながら、能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて市民の理解と意識改革を図るため、パネル展や講座の開催等の

啓発事業を推進するとともに、策定から5年目を迎える庄原市男女共同参画プランの見直しを行うこととしている。また、新たにDV相談等を充実させるため、女性相談員の設置（週3日）にかかる経費を計上している。

児童福祉費では、保育サービスの充実、子育て支援事業の推進、放課後児童の健全育成及びファミリー・サポートを柱とした事業の推進にかかる経費を計上している。

保育所整備においては、計画的な施設修繕、備品整備及び環境整備を図ることとし、併せて、平成22年度からの継続事業である庄原保育所移転改築事業の実施設計、造成工事費等を計上している。また、平成23年度より2ヵ年計画で、高野保育所（仮称）移転改築事業を実施する予定であり、新年度は基本設計及び実施設計、解体工事費等を計上している。この他、敷信みのり保育所の3歳未満児増加に対応するための乳児室増築事業、口和みどり園保育所では倉庫及びフェンス等の老朽化に伴う改修事業、八幡保育所耐震補強事業、高保育所・山内保育所耐震診断業務に要する経費を計上している。また、新年度より総領保育所へ指定管理者制度を導入するための必要経費を計上している。

子育て支援事業においては、引き続き、育児相談や子育て家庭のつどいの場の提供、子育てサークルの支援等、安心して子育てのできる事業を展開する他、新たに庄原市子育て支援施設（庄原ひだまり広場）の増築を行う。また、発達支援や保護者への育児相談を充実させるとともに、児童虐待防止を図るため、子育て支援センターへ保育士及び障害児支援員各2名を増員配置する経費を計上している。さらに、県の安心こども基金を活用し、相談業務に必要な公用車の購入や講演会を開催することとしている。放課後留守家庭児童に対しては、放課後児童クラブ（17箇所）を運営し、教育委員会との連携を図りながら児童の居場所づくり及び安全の確保、保護者が安心して就労できる環境づくりを推進する。また、引き続き事業所内の託児所に対し運営補助金を交付し、出産・育児に伴う若年層の離職抑制、福利厚生の実施を図るとともに、出産等に係る経済的負担軽減のため、出産祝い金を交付することとしている。

また、昨年度より創設された「子ども手当」の支給額については、国の予算案に基づき新年度は3歳未満の子ども1人につき月額2万円、その他は昨年度同様月額13,000円で予算計上している。

なお、主な減額要因は、地域介護拠点整備補助金及び小奴可保育所移転改築補助金の完了によるものである。

衛生費 23億6,879万円【対前年度比1億9,582万円、9.0%増】

保健衛生総務費では、救急医療対策として休日・夜間の診療体制の確保、庄原赤十字病院西棟増改築にかかる補助、各地域にある診療所の管理運営経費の計上に加え、既設光ケーブルを活用し市内の病院・診療所及び岡山大学病院をネットワークで接続する医療連携体制が確立されることから、「地域医療連携ネットワーク」の運営にかかる経費を計上している。さらに、医療従事者育成奨学金貸付事業により、本市の医療を支える人材を育成し、地域医療の確保及び充実を図ることとしている他、医師会、庄原赤十字病院、庄原市の三者で構成する「庄原市の地域医療を考える会」によって、本市の地域医療の確保・充実に向けて取り組むこととしている。

生活習慣病対策費では、健康増進事業、健康診査事業、健康づくり事業に係る所要額を計上している。健康診査事業では、女性特有のがん検診について、検診手帳と無料クーポン券を配布し

検診の受診率の向上を図ることとしている。健康づくり事業では、平成19年3月に策定した「庄原市健康づくり計画」について、これまでの実施事業等の検証と新たに平成24年度から平成28年度までの5カ年の計画を策定する。

母子保健費では、「乳幼児健康診査事業」「妊婦一般健診事業」「新生児聴覚検査事業」「幼児こころの発達相談事業」などを実施し、母親と乳幼児の健康の保持及び増進を図ることとしている。また、新たに不妊治療に対する支援を実施する。

予防費では、インフルエンザや日本脳炎等予防接種事業の実施と、麻しん・風しん排除計画に基づく定期予防接種を実施し、市民の感染症予防に努める。また、子宮頸がん予防接種や小児用肺炎球菌予防接種、ヒブ予防接種については、継続して実施する。

環境衛生費では、国県制度に同調し太陽光発電システム等の省エネ機器の設置に対する補助金を継続計上している。また、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき公共施設のエネルギー使用量削減に向けた具体的措置に関わる中長期計画書等の作成に必要な経費を新たに計上している。

清掃費では、引き続き県の緊急雇用対策基金を活用し、不法投棄防止パトロールを実施する。また、「リサイクルプラザ」をはじめ、ごみ・し尿の処理を行う一般廃棄物処理施設の管理運営経費を計上した他、新年度より新たに「東城RDF化施設」及び「東城し尿処理施設」の指定管理者制度導入に要する経費を計上している。

この他、水道事業への補助金、出資金として2億757万円を計上した他、飲料水確保事業として、25基分の供給施設整備補助金を計上している。

病院費では、西城市民病院の運営支援費2億3,161万円を計上している

なお、主な増額要因は、庄原赤十字病院西棟増改築にかかる補助金の交付によるものである。

農林水産業費 24億8,399万円【対前年度比4億4,023万円、15.1%減】

農業費では、「農業自立振興プロジェクト」に基づく、「営農指導員設置事業」「がんばる農業支援事業」「繁殖用和牛共同飼育事業」「新規就農者支援事業」等に継続的に取り組むことにより「農業による定住社会の復活」を目指し、農家所得の向上と地域農業の底上げを図ることとしている。また、同プロジェクトによる各種事業の実施・展開・充実を図るため、引続き(株)庄原市農林振興公社へ「農産物販売業務」や「農作業受託業務」等を委託する他、県緊急雇用創出基金を活用し、「八木店販売業務」及び「特用林産物製造業務」に係る委託経費を計上している。また、平成21年度より国の交付金を活用して整備中の小水力発電所整備補助事業や、新規就農者等への地域振興作物推進のための施設整備等に対する補助事業を計上した他、第3期対策の2年目となる中山間地域等直接支払事業交付金、農業生産法人の育成・支援事業補助金及び飼料の高騰等による酪農・養豚経営を支援するための「配合飼料利用支援事業補助金」等、畜産経営に対する補助事業を引続き計上した他、新たな事業として平成24年度に開催される全国共進会に向けての準備経費を計上している。

林業費では、平成19年度から始まり新年度が最終年度となる「ひろしまの森づくり事業」や「森林整備加速化・林業再生事業」等により、間伐・林内路網整備等の促進を図ることとしている。また、「地域木材住宅建築普及奨励金」を継続して、市木材の利用促進及び林業経営の振興を図る他、新規事業として県の交付金を活用し、有害鳥獣被害防止対策に集落単位で取り組むた

めの防除柵購入に対する補助金を計上している。

林道及び治山事業費では、林道整備事業経費（2路線）、小規模崩壊地復旧事業経費（9地区）及び幹線林道整備事業（高尾・小坂線）に伴う負担金を計上している。

耕地費では、県営土地改良事業（溜池3箇所、農道1路線、ほ場整備2地区）の負担金、小規模農業基盤整備事業経費（溜池、農道、土地改良区補助金）、ほ場整備事業経費（西城法京寺地区）、基盤整備促進事業経費（農道1路線、団体営負担金）等を計上した他、新たに、県緊急雇用対策基金を活用して道路台帳管理システムへ農道台帳データを登録作成するための委託経費を計上している。

農業集落排水費では、農業集落排水事業特別会計繰出金として、施設の維持管理等に必要な経費を計上している。

なお、主な減額要因は、**耕畜連携支援モデル事業補助金、水稻育苗施設整備事業補助金**の終了によるものである。

商工費 9億5,502万円【対前年度比5,271万円、5.8%増】

商工振興費では、商工業の振興を図るため、これまで同様に商工会議所及び商工会運営費・事業費への助成を計上している。さらに、引き続き県雇用創出基金を活用し、市内企業が取り組むオンリーワンの分野の事業拡大に対して、新たな雇用を支援する「庄原ものづくり等チャレンジ事業」を計上した他、中心市街地の賑わいと活力の再生として、店舗の家賃補助、改修経費及び賑わい創出につながるイベント実施費用を助成する「まちなか活性化補助金」を継続する。この他新たに、まちなか活性化補助金の対象地域以外で日常生活用品を提供している最寄買い店舗が改装する場合の補助事業経費を計上している。また、交流サロンラッキー、楽笑座、三楽荘の管理運営等に要する経費に加え、平成23年度より東城まちなみ整備事業に着手し、新年度は東城駅前ポケットパーク整備等に要する経費を計上している。

観光交流費では、「観光振興プロジェクト」に基づき、観光による地域再生プログラム構築の中心的組織となるべく、「庄原市観光公社設立準備業務」に県雇用創出基金を活用し、引き続き取り組む他、「庄原さとやま博」「さとやまバスツアー100プロジェクト」「広域観光事業」「まちなか花会議」等を実施するための所要経費を計上している。また、「庄原さとやま博」に併せて「さとやま」をテーマにした全国的な写真コンテスト開催に要する経費について、引き続き県緊急雇用対策基金を活用することにより計上している。この他、庄原地域の「クラスタのまち実現プロジェクト」として展開を図る「まちは公園リーディング事業」を充実させるためのオープンガーデンコンテスト等を支援することとしている。さらに、平成22年度より実施中の観光案内施設への誘導板設置事業経費を計上している。また、各観光交流施設の維持管理に要する経費及び計画的な施設修繕、備品整備ならびに環境整備に要する経費を計上し、観光振興及び交流促進の拡大を図ることとしている。この他、各地域で実施する観光交流イベントへの支援経費を計上し、庄原市内の観光資源を活かした連携強化に努める。新規事業としては、平成22年度に実施された韓国ドラマのロケ地マップを作成する他、広告宣伝効果の高い事業として高野町出身の人気漫画家「瀬尾公治さん」のアニメーションDVDに庄原市PR用の映像を挿入する経費を計上している。

企業立地対策費では、厳しい経済情勢の中、市営工業団地への積極的な企業誘致活動を行うた

め、企業戸別訪問旅費、全国へのPRを図るため新聞広告料等を計上している。さらに、企業誘致成功報酬制度の継続により、分譲用地の早期完売と雇用の拡大を目指す。この他、新規事業として団地入口に案内看板設置経費を計上している。

定住促進費では、U・Iターンの促進、定住人口の増加を図るための「定住促進プロジェクト」に基づき、起業支援事業補助金、空家活用改修費補助金、庄原市出身者と庄原市を結ぶ、ふるさと応援団（エール庄原負担金）事業及び男女の出会いサポート事業を継続し充実させる他、若者の経済的支援及び定住促進を目的に創設した「新婚世帯家賃支援補助金」を継続することとしている。

なお、主な増額要因は、中小企業融資預託金の増額、観光案内情報板設置事業の拡大、東城駅前ポケットパーク整備事業等の着手によるものである。

土木費 32億9,885万円【対前年度比6億769万円、22.6%増】

土木管理費では、平成22年度からの継続事業である新市における統一的な道路管理を行うため道路台帳及び調書を統合し、電子化するための業務委託費を計上した他、この事業に伴い県緊急雇用対策基金を活用して道路照明及び防犯灯データ等の登録作成に要する委託経費を計上している。

道路橋梁費においては、長期総合計画の実施計画に基づき、引き続き計画的な事業推進に取り組むこととし、道路維持修繕事業では、県雇用対策基金を活用して市道環境整備事業を継続し実施するとともに草刈作業交付金の単価を7円から10円に増額計上している。災害防除事業では、法面改良を4路線、橋梁維持事業では、継続事業として橋梁の長寿命化修繕計画策定及び点検業務に要する経費を計上している。道路新設改良事業では、継続17路線、新規9路線の新設改良費を計上している。高速道路等建設推進事業では、中国横断自動車道尾道松江線の供用開始に向け高野観光交流ターミナル整備事業（道の駅）の造成工事に着手する。道整備交付金事業では、継続8路線、新規1路線、また、社会資本整備総合交付金事業では、継続5路線、新規1路線の新設改良経費をそれぞれ計上している。この他、河川維持事業では平成22年度の豪雨災害により被災し、査定において補助対象外となった復旧箇所の事業費を計上している。

都市計画費においては、まちづくり交付金事業により継続して取り組む、市街地における賑わいの創出と基盤整備を図るための「まちなか広場」、「新道裏線」及び「市街地案内板（サイン）設置」の各事業が完了する予定である。都市再生整備事業では、新たに東城地域市街地の市道2路線の測量設計に着手することとしている。また、街路事業では、継続路線として県施工の「都市計画道路 高小路線」の改良負担金、用地事務経費及び「西城大戸線2期」「西城三野原線」の改良経費を計上している。さらに、庄原駅周辺の土地区画整理事業では、平成22年度に引き続き測量調査費等を計上している。この他、公共下水道事業に対する特別会計への繰出金を計上している。

住宅費では、公共下水道への接続事業として庄原地区1団地69戸、東城地区1団地14戸をそれぞれ予定している。また、平成22年度より創設した住宅改修に要する経費の一部を助成する「小規模建築等事業者支援事業補助金」を100件分に増額計上した他、「建築物吹付けアスベスト除去工事等補助金」及び「木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金」をそれぞれ継続することとしている。新規事業としては、雇用促進住宅の庄原宿舍2棟80戸、東城宿舍2棟

80戸の取得及び管理に要する経費を計上している。

なお、主な増額要因は、観光交流ターミナルのハード事業着手、道路維持事業の拡大（昨年度きめ細かな臨時交付金対応分）、下水道接続事業及び雇用促進住宅の取得等に伴う住宅費の増加によるものである。

消防費 11億908万円【対前年度比1,798万円、1.6%増】

常備消防費では、備北地区消防組合への負担金として、東城署サイレン塔塗装事業・駐車場舗装事業や庄原署高野出張所下水道接続事業に伴う経費を新規計上している。非常備消防費では、消防団活動に要する必要経費を計上した他、消防後援会活動補助金を継続し計上している。

消防施設費においては、消防施設の充実・整備を図るため、新年度は、防火水槽を西城地区（1基）、東城地区（2基）及び高野地区（1基）へ設置し、消火栓を庄原地区（5基）、西城地区（1基）及び東城地区（2基）へ設置する。また、小型動力ポンプを東城地区（3台）、小型動力ポンプ付軽積載車を西城地区（2台）、東城地区（3台）及び総領地区（1台）、小型動力ポンプ付積載車を高野地区（1台）へ導入することとしている。さらに、県緊急雇用対策基金を活用し、設置された防火水槽・消火栓について道路台帳と併せて、電子化することとしている。

防災費では、広島県総合行政通信網維持管理費等所要の防災対策経費に加え、新たに市域内の気象状況を24時間・365日専門的かつ専属で監視することにより降雨量を予測し、迅速かつ的確な水防体制をとるためのコンサルティングと助言を受けることとしている。

なお、主な増額要因は、防火水槽や消火栓、小型動力ポンプ付積載車など消防施設費の増額によるものである。

教育費 33億7,373万円【対前年度比11億4,667万円、51.5%増】

学校管理費は、市内全小中学校を対象に、学校施設・設備環境の向上を目的に、屋外体育用砂場の整備、外線電話機器の更新、屋内外放送機器の購入や車止めの設置費を計上している。さらに、学校環境の整備として、平成22年度に続き、「ひろしまの森づくり事業」を活用し、市内から産出される間伐材を利用し、市内4中学校の生徒用の机・椅子の天板等を改修するため、所要の経費を計上している。これにより、市内全小中学校の普通教室分の新JIS規格への対応が完了する見込み。また、庄原中学校の改築事業に伴い、生徒の体育授業・クラブ活動に係るバス運行経費・施設借上料や備品・書類等の移転業務委託等にかかる経費を計上している。

次に、学校整備費は、庄原中学校改築事業にかかる校舎棟Ⅱ期分の工事費及び特別教室棟の工事費等を計上している。また、東城小学校校舎改築事業にかかる基本設計業務委託料や庄原小学校校舎・屋内運動場にかかる耐力度調査業務委託料を計上している。

奨学金事業費では、高等学校、大学、短大及び専修学校等で修学する生徒・学生に対する貸付及び高等学校等で修学する生徒に対する支給の金額を計上している。

教育振興費は、市独自の一斉学力調査を実施し、児童・生徒の思考力・表現力の育成の成果を検証し、授業改善を図る。また、特別支援教育支援員の配置、及び専門家による巡回相談事業を実施し、障害をもつ児童生徒の学習状況や生活状況に即した指導の充実を図っていく。中学生の社会性の育成と生徒自らの進路に対する主体性の確立を目的としたキャリア教育に取り組むなど、教育活動の充実を図る経費を計上している。さらに、小学校で平成23年度から平成26年

度まで使用する教科用図書にかかる教師用指導書の購入の経費を新たに計上している。

社会教育費では、平成23年度から新たにセンター化する7自治振興センターを加えた19自治振興センターにおいて、生涯学習委託事業を継続実施し、公民館においては自主運営事業として生涯学習の推進を図ることとしている。その他、「放課後児童クラブ」の補完を行う「放課後子ども教室」にかかる経費を計上している。また、自治・自立の理念に基づく地域の底力「地域力」を醸成するための生涯学習推進事業（地域力醸成事業）を実施する。

また、人権教育の推進については、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、各地域に人権教育推進委員を委嘱し、公民館・自治振興センターを中心に学習会や講演会等を開催することとしている。

文化財保護については、重要無形民俗文化財である「比婆荒神神楽」の現地公開事業補助金や県天然記念物「小奴可の要害桜」支柱設置事業補助金等、各種文化財保護に係る事業や、文化財の活用・啓発に係る経費を計上している。また、埋蔵文化財調査関係では、佐田峠遺跡発掘調査にかかる経費やほ場整備事業に伴う発掘調査後の整理作業及び調査報告書の作成に係る経費を計上している。

文化振興については、けんみん文化祭実行委員会に係る負担金や市内文化団体の支援など文化の振興に取り組むこととしている。

文化施設及び博物館・資料館については、市民の文化意識の向上と地域資源としての活用を図るとともに、管理運営に係る経費を引き続き計上している。また、比和自然科学博物館地学分館にかかる展示工事費を計上している。

保健体育費では、生涯スポーツの振興について、市民スポーツ活動の普及とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ少年団等の団体育成やスポーツフェスティバル等の各種大会の開催支援に加え、レベルアップスポーツ教室や西城温水プールにおいて水夢フェスティバルなどを開催し、より多くの市民に、継続的にスポーツに親しむ環境を提供することとしている。また、社会体育施設については、各施設の管理・運営にかかる経費を計上している。

学校給食費については、西城地域、口和地域の給食調理業務を委託することとし必要経費を計上している。

なお、主な増額要因は、庄原中学校改築事業費関連の増額によるものである。

災害復旧費 11億9,055万円【対前年度比11億2,000万円、1,587.7%増】

災害復旧費については、平成22年度発生豪雨災害を教訓として、現年災害復旧事業で万が一に備え迅速な事業執行が図れるよう委託料等を増額計上している。

また、過年農地災害復旧事業及び過年農業用施設災害復旧事業については、平成22年度発生災害のうち、面的かつ広範囲にわたり被災し、公共災害等他事業との関連がある地域に係る復旧事業費を計上している。さらに、過年公共災害復旧事業では、市道高川北線の復旧について、被災箇所と新設改良を合併施工することによる復旧事業費を計上している。この他、過年単独農地災害復旧事業では、災害査定において補助対象外とされた機械器具等農地流入堆積物除去と農地に流入した大量の土砂の処分場造成に要する経費をそれぞれ計上している。これら各事業の実施により一日も早い復旧に努める。

公債費 65億7,260万円【対前年度比6,230万円、0.9%減】

公債費については、公債費負担適正化計画による市債の計画的発行に努めてきたことにより、前年度に対し、6,230万円の減額計上としている。

なお、平成23年度末の一般会計における市債の現在高見込額は449億6,501万円となり、平成22年度末より16億298万円（3.4%）減となる見込みである。

第5 特別会計の概要

1 住宅資金特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	9,216	10,400	▲1,184	▲11.4

2) 予算概要

住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費が前年度比127万円、13.5%減の816万円となり、予算額は全体で11.4%の減額となる。歳入では、貸付金元利収入を822万円計上している。

2 歯科診療所特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	31,932	31,191	741	2.4

2) 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費及び公債費等を計上している。なお、元利償還金の支払いが平成23年度で完了となる。

歳入においては、外来収入を前年度より89万円増額し、2,856万円を計上している。

3 国民健康保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	4,676,012	4,407,006	269,006	6.1

2) 予算概要

歳出では、被保険者における高齢者割合の増加、疾病構造の変化及び医療の高度化の進展などにより、保険給付費は全体で2億1,334万円の大幅増を見込んでいる。中でも退職被保険者にかかる保険給付費については、高額療養費等の急激な増加により、前年度と比べて1億2,592万円の増加となっている。また、後期高齢者支援金及び介護納付金についても、高齢者の増加と一人当たりの医療費及び介護給付費の増加により、合わせて7,662万円の大幅増となっている。

歳入では、被保険者総数の減少と景気の低迷により、国民健康保険税の調定額は減少を見込んでいる。前期高齢者に係る医療費に対する財政調整制度である前期高齢者交付金は、平成21年度のマイナス精算分1億7,680万円を相殺したが、差し引き6,405万円の増額の見込みとなった。広島県特別調整交付金に新たに追加された、収納率や特定健診実施率に応じて交付されるメニューの効果的な活用を見込むことにより、県支出金は4,250万円の増加となっている。

歳入不足は前年度より増加となり、財政調整基金から2億6,721万円の繰入を計上した予算となっているが、国民健康保険税率の改正により自主財源の確保に努める予定としている。

4 国民健康保険特別会計（直診勘定）

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	108,670	103,598	5,072	4.9

2) 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。総務費では職員4名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理経費等を計上している。医業費では医薬材料費、医療用消耗品等を計上している。

歳入では、診療収入9,595万円、事業勘定繰入金1,045万円を見込んでいる。

歳出では、公債費を656万円計上しているが、平成23年度で償還は完了する。

5 後期高齢者医療特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	597,148	683,043	▲85,895	12.6

2) 予算概要

「後期高齢者医療制度」は、平成20年4月よりすべての75歳以上の方を対象に創設され3年が経過した。制度開始直後に見直された保険料徴収の選択性や、低所得者の保険料の軽減対策等については現在も継続されており、制度内容についても定着してきている。

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,324万円を計上し、その他、一般事務経費を351万円、保険料徴収にかかる事務経費153万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金5億7,835万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金その内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億243万円、普通徴収保険料7,756万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を768万円、事務費等繰入金2,385万円、保険基盤安定繰入金を1億7,955万円、合計2億1,108万円を見込んでいる。諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金556万円を計上している。

6 介護保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	5,627,744	5,184,817	442,927	8.5

2) 予算概要

今年度の予算規模は前年度比8.5%、4億4,293万円の増の56億2,774万円となっている。増加の主な要因としては、平成23年4月より地域密着型介護サービス施設、4施設が開所する見込みであり、それに伴う給付費の増額を1億8,834万円見込んでいる。その他、要介護認定者数が推計より伸びていることや重度化が進んでいることにより、各種サービスの利用が増大している。そのため、前年度比、居宅介護サービス給付費8,881万円の増、施設介護サービス給付費9,464万円の増を見込んでいる。

また、地域支援事業費は、介護予防事業の特定高齢者施策や、任意事業のうち食の自立支援事業の増加等により、前年度比1,170万円の増を見込んでいる。

歳入のうち、介護保険料は、65歳以上の高齢者人口の減少に伴い前年度比1,003万円の減を見込んでいる。一方、一般会計繰入金は介護保険電算システムの更新、介護保険制度改正に伴うシステム変更等があり事務費繰入金が3,350万円と大幅に増額している。

また、介護給付費の増加に伴い国県支出金、社会保険支払基金交付金等も増加を見込んでいるが、それでも財源が不足するため、介護給付費準備基金から前年度比7,400万円増の1億400万円を繰り入れ財源不足に対応している。

なお、平成21年度に介護報酬を上げたことに伴う介護保険料の上昇分を軽減するために、今年度も介護従事者処遇改善臨時特例基金から1,036万円を繰り入れている。

7 介護保険サービス事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	44,216	46,155	▲1,939	▲4.2

2) 予算概要

市内7カ所に設置した地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成(指定介護予防支援)事業にかかる予算を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,255万円見込み、一般会計繰入金を166万円計上している。

8 公共下水道事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	1,170,177	1,167,732	2,445	0.2

2) 予算概要

東城処理区では、駅前・川西地区等において管渠築造工事(L=832m)の実施を計画している。特定環境保全公共下水道事業については、庄原処理区では松町・板橋町・本町等の地区で、引き続き管渠築造工事(L=5,408m)の実施を計画している。また、平成20年度から着手している「庄原市下水道事業効率化計画」に基づき、庄原・東城下水道事業認可の変更設計を行う予定である。

歳入では、使用料を2億9,162万円見込み、一般会計繰入金は、4億413万円を計上している。

9 農業集落排水事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	353,049	540,023	▲186,974	▲34.6

2) 予算概要

平成18年度から着手している湯川地区において、管渠築造工事（L＝82m）等の実施と処理施設の供用開始を計画している。

歳入では、使用料を、庄原地域・西城地域、高野地域分の8,063万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億5,696万円を計上している。

10 浄化槽整備事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	195,014	206,401	▲11,387	▲5.5

2) 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で79基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。引き続き平成23年度も既設の個人管理浄化槽について、一定の条件のもと、市への帰属管理を受ける予定である。

歳入では、分担金を3,270万円、使用料を3,693万円見込んでいる。一般会計繰入金は、4,315万円を計上している。

11 簡易水道事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	505,328	450,132	55,196	12.3

2) 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内9の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な飲料水の確保に努める。また、簡易水道施設の資産台帳を作成するために、固定資産調査を行う経費を計上している。

施設整備事業は、東城久代東簡易水道と東城上水道の連絡管整備及び東城帝積簡易水道の浄水施設整備を行う東城地区統合整備事業費1億1,062万円の他、高野簡易水道のクリプトスポリジウム対策施設整備の基本設計及び変更認可に係る経費と県道等道路改良に伴う配水管の支障移転に係る経費を計上している。

歳入では、使用料を1億3,558万円、一般会計繰入金を2億4,675万円見込んでいるほか、東城地区統合整備事業に係る国庫補助金4,000万円及び市債6,000万円を計上している。

12 工業団地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	45,232	45,220	12	0.0

2) 予算概要

本年度の分譲については、3,000㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入3,990万円を元金償還に充当する計画としている。

歳出では分譲地の測量業務委託料及び公債費を計上している。

なお、一般会計繰入金は、528万円を見込んでいる。

13 宅地造成事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	2,411	4,647	▲2,236	▲48.1

2) 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在3区画が分譲済みである。平成23年度では、残区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入241万円を公債費等に充てる計画としている。

老人保健特別会計

1) 予算規模

(単位：千円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
予算額	—	1,097	▲1,097	皆減

2) 予算概要

平成22年度末廃止。